

観光地形成促進地域について

※太字は改正部分

	新制度改正前（令和４年８月１日から令和７年３月３１日までに取得分）	新制度改正後（令和７年４月１日から令和９年３月３１日までに取得分）
認定制度等	資産の取得前に措置実施計画の認定（沖縄県）及び確認（主務大臣）が必要	資産の取得前に措置実施計画の認定（沖縄県）及び確認（主務大臣）が必要
対象者	那覇市内において認定及び確認を受けた措置実施計画に従って、対象施設を新設し、又は増設した認定事業者	那覇市内において認定及び確認を受けた措置実施計画に従って、対象施設を新設し、又は増設した認定事業者
対象施設	<p>スポーツ・レクリエーション施設（６施設）</p> <p>○水泳場○スケート場○トレーニングセンター○ゴルフ場○ボウリング場</p> <p>○テーマパーク</p> <p>教養文化施設（５施設）</p> <p>○劇場○動物園○植物園○水族館○文化紹介体験施設</p> <p>休養施設（４施設）</p> <p>○展望施設○温泉保養施設○国際健康管理・増進施設○スパ施設</p> <p>集会施設（施設）※一定の要件あり</p> <p>○会議場施設○研修施設○展示施設○結婚式場（宿泊施設と同一の建物内に設置されるものを除く）</p> <p>販売施設（県知事指定）（１施設）</p>	<p>スポーツ・レクリエーション施設（６施設）</p> <p>○水泳場○スケート場○トレーニングセンター○ゴルフ場○ボウリング場○</p> <p>テーマパーク</p> <p>教養文化施設（５施設）</p> <p>○劇場○動物園○植物園○水族館○文化紹介体験施設</p> <p>休養施設（４施設）</p> <p>○展望施設○温泉保養施設○スパ施設</p> <p>集会施設（施設）※一定の要件あり</p> <p>○会議場施設○研修施設○展示施設○結婚式場（宿泊施設と同一の建物内に設置されるものを除く）</p> <p>販売施設（県知事指定）（１施設）</p>
金額要件等	対象施設の用に供する機械・装置、家屋、構築物の取得合計額が１,０００万円を超えるもの	対象施設の用に供する機械・装置、家屋、構築物の取得合計額が１,０００万円を超えるもの
課税免除対象資産	<p>○機械・装置○建物及び構築物○これらの敷地である土地</p> <p>土地については取得の日の翌日から１年以内に建設の着手があった家屋又は構築物の敷地に限る</p>	<p>○機械・装置○建物及び構築物○これらの敷地である土地</p> <p>土地については取得の日の翌日から１年以内に建設の着手があった家屋又は構築物の敷地に限る</p>
免除期間	新たに課されることとなった年度以降、最大５年間（措置実施期間内に限る）	新たに課されることとなった年度以降、最大５年間（措置実施期間内に限る）
その他	宿泊施設そのもの、風俗業、会員制施設（利用料金のみ優遇される施設を除く）は対象外。	宿泊施設そのもの、風俗業、会員制施設（利用料金のみ優遇される施設を除く）は対象外。

※令和４年７月３１日までの取得分については新制度改正前適用

※対象資産については、各市町村で異なる場合がありますので、必ずご確認ください。

情報通信産業振興地域について

※太字は改正部分

	新制度改正前（令和４年８月１日から令和７年３月３１日までに取得分）	新制度改正後（令和７年４月１日から令和９年３月３１日までに取得分）
認定制度等	資産の取得前に措置実施計画の認定（沖縄県）及び確認（主務大臣）が必要	資産の取得前に措置実施計画の認定（沖縄県）及び確認（主務大臣）が必要
対象者	那覇市内において認定及び確認を受けた措置実施計画に従って、対象施設を新設し、又は増設した認定事業者	那覇市内において認定及び確認を受けた措置実施計画に従って、対象施設を新設し、又は増設した認定事業者
対象事業	<p>【振興地域】</p> <p>○電気通信業○ソフトウェア業○情報処理・提供サービス業○インターネット付随サービス業</p> <p>【特別地区】特定情報通信事業</p> <p>○データセンター○受託開発ソフトウェア業○情報システム開発業○システムインテグレーションサービス業○パッケージソフトウェア業○組込みソフトウェア業○情報通信機器相互接続検証事業○データベースサービス業○バックアップセンター○セキュリティデータセンター○アプリケーション・サービス・プロバイダ○情報セキュリティサービス業</p>	<p>【振興地域】</p> <p>○電気通信業○ソフトウェア業○情報処理・提供サービス業○インターネット付随サービス業</p> <p>【特別地区】特定情報通信事業</p> <p>○データセンター○受託開発ソフトウェア業○情報システム開発業○システムインテグレーションサービス業○組込みソフトウェア業○情報通信機器相互接続検証事業○データベースサービス業○バックアップセンター○セキュリティデータセンター○アプリケーション・サービス・プロバイダ○情報セキュリティサービス業</p>
金額要件等	これらを構成する減価償却資産（建物、構築物、機械・装置、船舶、航空機、車両・運搬具、器具・備品）で取得価格合計額が 1,000 万円を超えるもの。又は機械・装置及び器具・備品でこれらの取得価格合計額が 100 万円を超えるもの。	これらを構成する減価償却資産（建物、構築物、機械・装置、船舶、航空機、車両・運搬具、器具・備品）で取得価格合計額が 1,000 万円を超えるもの。又は機械・装置及び器具・備品でこれらの取得価格合計額が 100 万円を超えるもの。
課税免除対象資産	○機械・装置○建物及び構築物○これらの敷地である土地 土地については取得の日の翌日から 1 年以内に建設の着手があった家屋又は構築物の敷地に限る	○機械・装置○建物及び構築物○これらの敷地である土地 土地については取得の日の翌日から 1 年以内に建設の着手があった家屋又は構築物の敷地に限る
免除期間	新たに課されることとなった年度以降、最大 5 年間（措置実施期間内に限る）	新たに課されることとなった年度以降、最大 5 年間（措置実施期間内に限る）

※令和 7 年 3 月 31 日までの取得分については新制度改正前適用

※対象資産については、各市町村で異なる場合がありますので、必ずご確認ください。

国際物流拠点産業集積地域について

※太字は改正部分

	新制度改正前（令和４年８月１日から令和７年３月３１日までに取得分）	新制度改正後（令和７年４月１日から令和９年３月３１日までに取得分）
認定制度等	資産の取得前に措置実施計画の認定（沖縄県）及び確認（主務大臣）が必要	資産の取得前に措置実施計画の認定（沖縄県）及び確認（主務大臣）が必要
対象者	那覇市内 において認定及び確認を受けた措置実施計画に従って、対象施設を新設し、又は増設した認定事業者	※ 那覇市の一部の地域 において認定及び確認を受けた措置実施計画に従って、対象施設を新設し、又は増設した認定事業者
対象事業	○製造業○道路貨物運送業○卸売業○特定の無店舗小売業○特定の機械等修理業○特定の不動産賃貸業○航空機整備業	○製造業○道路貨物運送業○卸売業○特定の無店舗小売業○特定の機械等修理業○特定の不動産賃貸業○航空機整備業
金額要件等	これらを構成する減価償却資産（機械・装置、建物及びその附属設備）で取得価格合計額が１,０００万円を超えるもの。 又は機械・装置で、これらの取得価格合計額が１００万円を超えるもの。	これらを構成する減価償却資産（機械・装置、建物及びその附属設備）で取得価格合計額が１,０００万円を超えるもの。 又は機械・装置で、これらの取得価格合計額が１００万円を超えるもの。
課税免除対象資産	○機械・装置○建物○これらの敷地である土地 土地については取得の日の翌日から１年以内に建設の着手があった家屋又は構築物の敷地に限る	○機械・装置○建物○これらの敷地である土地 土地については取得の日の翌日から１年以内に建設の着手があった家屋又は構築物の敷地に限る
免除期間	新たに課されることとなった年度以降、最大５年間（措置実施期間内に限る）	新たに課されることとなった年度以降、最大５年間（措置実施期間内に限る）

※那覇市の一部の地域

曙、旭町、字安謝、安謝、字天久、天久、泉崎、字上之屋、上之屋、奥武山町、久米、久茂地、辻、泊、通堂町、西、東町、前島、牧志、松山、港町、山下町、若狭、垣花町、字赤嶺、赤嶺、字小禄、字安次嶺、字具志、具志、字高良、高良、字宮城、宮城、字大嶺、金城、住吉町、字当間、字鏡水

※令和７年３月３１日までの取得分については新制度改正前適用

※対象資産については、各市町村で異なる場合がありますので、必ずご確認ください。

産業イノベーション促進地域について

※太字は改正部分

	新制度改正前（令和４年８月１日から令和７年３月３１日までに取得分）	新制度改正後（令和７年４月１日から令和９年３月３１日までに取得分）
認定制度等	資産の取得前に措置実施計画の認定（沖縄県）及び確認（主務大臣）が必要	資産の取得前に措置実施計画の認定（沖縄県）及び確認（主務大臣）が必要
対象者	那覇市内において認定及び確認を受けた措置実施計画に従って、対象施設を新設し、又は増設した認定事業者	那覇市内において認定及び確認を受けた措置実施計画に従って、対象施設を新設し、又は増設した認定事業者
対象事業	【製造業等】 ○製造業○道路貨物運送業○卸売業 【産業高度化・事業革新促進事業】 ○ デザイン業 ○自然科学研究所○特定の電気業○特定のガス供給業	【製造業等】 ○製造業○道路貨物運送業○卸売業 【産業高度化・事業革新促進事業】 ○自然科学研究所○特定の電気業○特定のガス供給業
金額要件等	これらを構成する減価償却資産（機械・装置、特定の器具・備品、工場用の建物等及びその附属設備）で取得価格合計額が１,０００万円を超えるもの。 機械・装置、特定の器具・備品でこれらの取得価格合計額が１００万円を超えるもの。	これらを構成する減価償却資産（機械・装置、特定の器具・備品、工場用の建物等及びその附属設備）で取得価格合計額が１,０００万円を超えるもの。 機械・装置、特定の器具・備品でこれらの取得価格合計額が１００万円を超えるもの。
課税免除対象資産	○機械・装置○建物○特定の構築物○これらの敷地である土地 土地については取得の日の翌日から１年以内に建設の着手があった家屋又は構築物の敷地に限る	○機械・装置○建物○特定の構築物○これらの敷地である土地 土地については取得の日の翌日から１年以内に建設の着手があった家屋又は構築物の敷地に限る
免除期間	新たに課されることとなった年度以降、最大５年間（措置実施期間内に限る）	新たに課されることとなった年度以降、最大５年間（措置実施期間内に限る）

※令和７年３月３１日までの取得分については新制度改正前適用

※対象資産については、各市町村で異なる場合がありますので、必ずご確認ください。